

平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年3月25日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

(URL <http://www.muji.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理財務担当部長

渡辺 直人 TEL (03)3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成16年3月25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比

率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	119,827	4.1	8,790	30.2	9,003	26.2
15年2月期	115,110	4.0	6,750	22.4	7,134	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	4,695	99.8	168.51	-	12.1	17.2	7.5
15年2月期	2,350	17,902.8	83.77	-	6.2	14.0	6.2

(注) 持分法投資損益 16年2月期 -百万円 15年2月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 27,640,958株 15年2月期 28,059,817株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	54,538	38,865	71.3	1,443.79
15年2月期	49,923	38,480	77.1	1,386.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 26,892,755株 15年2月期 27,748,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現 金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	11,423	2,239	4,221	11,776
15年2月期	8,531	1,514	3,684	6,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

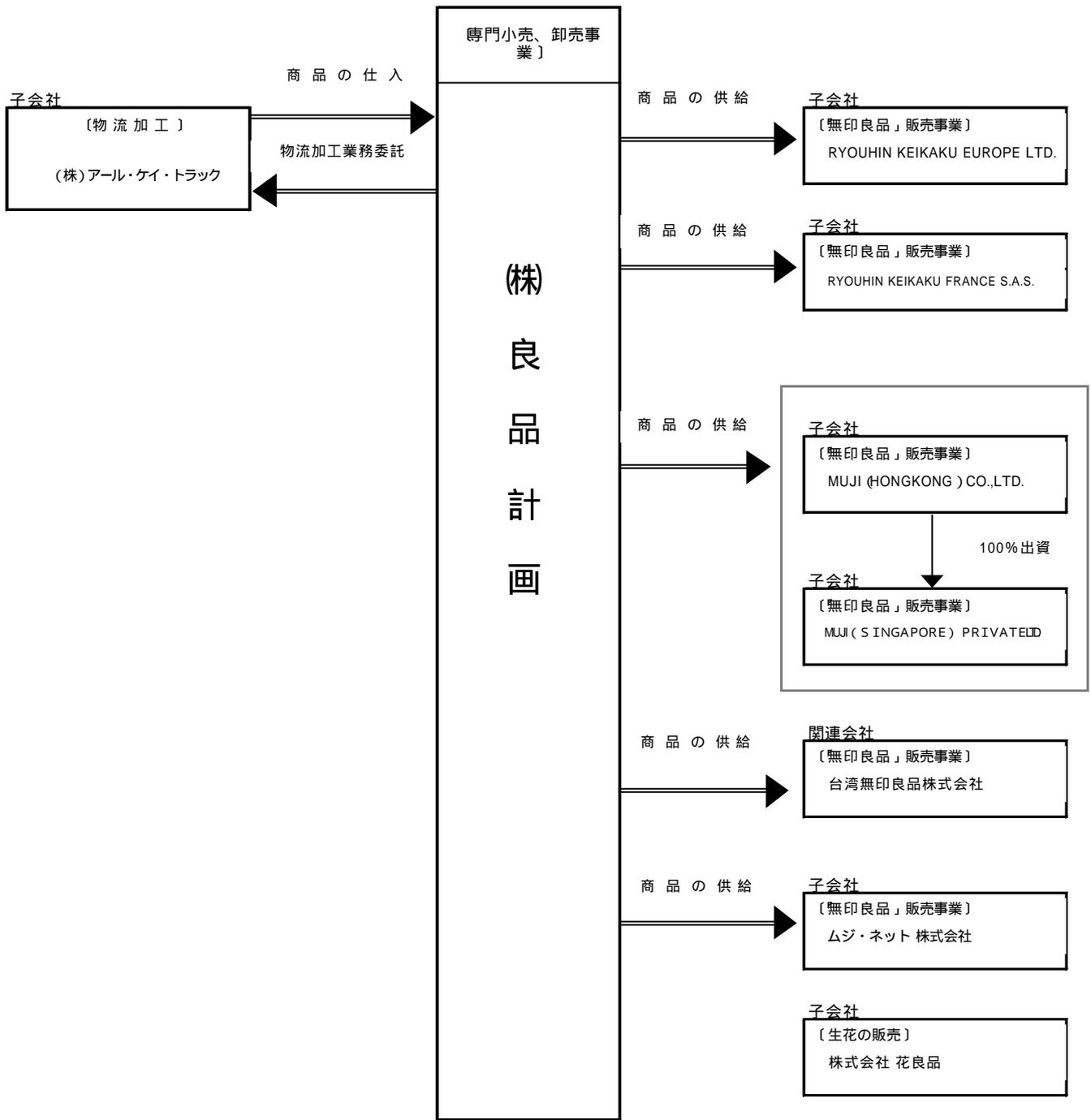
2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,200	4,700	2,400
通期	128,200	10,500	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円 24銭

上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料5ページをご参照下さい

企業集団の状況



→ 商品の流れ及び役務の提供

連結子会社

持分法適用関連会社

(注) 台湾無印良品株式会社は、平成15年8月21日に設立いたしました。

経 営 方 針

1.経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

3.目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。本邦において、2006年度までにROE15%、EPS280円の達成を目指しております。

4.中期的な会社の経営戦略

当社は、再成長に向けてスタートを切り、小売業界の「勝ち組」として競争に打ち勝つ企業力を獲得するために、以下のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

(1) 成功率の高い出店の推進

空白・余力地域への出店を優先し、数ありきの出店ではなく、成功率の高い出店を推進してまいります。

(2) 商品企画開発力のアップ

こだわりのあるクオリティー探究とリーズナブルプライスの追求のため、商品企画・デザイン体制の増強を図ります。また、既存商品のスクラップアンドビルド、新規カテゴリーの開発を図り、お客様に心地よく豊かな商品を提供できるよう努めてまいります。

(3) 商品調達力の強化

商品調達力の強化により一層のスピードアップとコストダウンを実現するため、生産管理体制を見直し、取引先、工場集約を図ってまいります。

(4) チェーンオペレーションの確立

基本業務を徹底的にシンプルにし、売場オペレーションの改善、人的生産性の向上を図ってまいります。また、陳腐化した売場環境を刷新し、効率良い売場づくりを推進してまいります。

(5) 成長に向けた海外戦略

既存のイギリス、フランス、香港等の出店を推進するとともに、イタリア、ドイツ等への積極的な出店を図り、また中国、アメリカ出店への準備を行い、グループとしての成長を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティーでベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを追求することが重点課題と認識しております。

また、厳しい企業戦争を勝ち抜くために、ローコストオペレーションをさらに深化させ、経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

6. コーポレートガバナンスに関する施策

企業として、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員)の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

経営体制としましては、現在、社内取締役6名(執行役員兼務5名)、社外取締役2名、社外監査役3名、執行役員5名となっております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。また、取締役の報酬等を取締役に提言する報酬委員会(社外取締役2名[議長1名を含む]、社内取締役2名)を設置いたしております。

内部統制としましては、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

以上の基本方針に基づき、企業体質の強化を図る一方で、企業倫理の構築、徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)業績の概要

当期の概況につきましては、国内では、「無印良品札幌パルコ」を含め12店舗(うち直営店8店舗)を新設し、5店舗を増床、8店舗を減床し、また「無印良品函館西武」の閉店を含め11店舗(うち直営店5店舗)を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図ってまいりました。

また、平成15年3月1日付で、当社は、株式会社エフ、株式会社西武百貨店および株式会社本金西武から、3社が運営しておりました「無印良品」の17店舗について営業を譲受け、さらに2店舗(うち「無印良品川崎西武」は平成15年8月に閉鎖)の営業委託を受けました。

この結果、平成16年2月29日現在の総店舗数は266店舗(うち直営店123店舗)、総売場面積は189,862㎡(うち直営店105,085㎡)、1店舗当たり平均売場面積は714㎡(うち直営店854㎡)となりました。

東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品 comKDSK」は2店舗を閉店し、16店舗となりました。

海外事業につきましては、当期にシンガポールに2店舗、韓国に1店舗(商品供給先)が新設され、イギリス17店舗(うち商品供給先1店舗)、フランス4店舗、香港3店舗の合計27店舗となりました。海外での店舗を運営しております海外子会社は、各社とも順調に売上げを伸ばし、良品計画グループとしての成長に寄与しております。

国内では、衣服・雑貨の回復が鮮明となり、増収を牽引してまいりました。「衣服・雑貨」全体の成長率は、売上高前年比113.4%になり、売上高の構成比も3.0ポイント増えました。「生活雑貨」、「食品」につきましても期の後半から順調に売上げが推移してまいりました。特に売上高の50%超を占める「生活雑貨」においては、商品開発力強化を重要課題と位置付け、管理カテゴリーを細分化し、きめ細かな市場開発・商品開発に取り組んだほか、デザインルームを新設し、社内におけるデザイン開発の改革を図ってまいりました。品質面では、品質苦情率の低減に向けて全社的に取り組んでまいりました結果、苦情件数が大幅に減少いたしました。また、「衣服・雑貨」を中心とした在庫の数量コントロールがより徹底され、在庫が大幅に減少いたしました。

ライセンスストア(LS:商品供給先)、(株)西友、(株)ファミリーマート等各チャネルでの販売力が着実に向上し、課題でありました販売チャネル間格差が是正されました。また、各店に導入いたしました自動発注システム、あるいは現場の創意工夫によって生まれた売れ筋捜査の仕組み等も販売力強化に寄与いたしました。

収益面では、ローコスト・オペレーションの浸透により、販売費・一般管理費の構造的改革が実施され、利益率の改善が図れました。

この結果、当期の連結営業収益は1,198億27百万円(前年比4.1%増)、連結経常利益90億3百万円(同26.2%増)、連結当期純利益46億95百万円(同99.8%増)と、4期ぶりの増収増益となりました。

(2)次期の見通し

当期のわが国の経済は、アメリカ経済や中国経済の成長を背景とした輸出と設備投資を中心とする景気回復に弾みがつき、長い停滞期から脱出しようとしておりますが、個人消費は本格回復には至らず、小売業界は厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、生活雑貨と食品の復活を目指し、「企画デザイン室」の設置、デザインルームの拡大など商品企画力の強化を図ってまいります。販売につきましては、店舗内のコミュニケーションアップと現場の知恵の蓄積等により、営業計画力と人時生産性の向上を目指してまいります。また、コスト削減につきましては、より一層の人件費、借地借家料、物流費等の構造的改革を進めてまいります。

海外ビジネスにつきましては、ヨーロッパ、アジアにおいて、営業体制、商品開発の強化を図り、出店を拡大し、グループの成長に寄与してまいります。

以上から、次期の連結ベースの営業収益は1,282億円(前年比7.0%増)、経常利益105億円(同16.6%増)及び当期純利益56億円(同19.3%増)を見込んでおります。

2.財政状態

(1)当期の概況

当期の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、期中の増加49億63百万円から為替換算差額等31百万円を差引き、117億76百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュフロー】

当期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前利益81億55百万円、減価償却費17億88百万円、たな卸資産の減少13億31百万円などにより114億23百万円となり、前期と比べて28億92百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュフロー】

当期における投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得36億15百万円、店舗敷金への投資15億59百万円などの支出から、敷金等の戻り31億87百万円、有価証券の売却1億50百万円などの回収を差し引き、22億39百万円の資金の減となり、前期と比べて、7億25百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュフロー】

当期における財務活動によるキャッシュフローは、自己株式の取得30億円及び、配当金の支払い112億20百万円により42億21百万円の資金の減となり、前期と比べて5億37百万円の減少となりました。

(2)次期の見通し

主に、当期純利益が増加することにより、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、引き続き増加する見込となっております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 16年 2月29日現在	前 期 平成 15年 2月28日現在	比 較 増 減 ()は減	期 別 科 目	当 期 平成 16年 2月29日現在	前 期 平成 15年 2月28日現在	比 較 増 減 ()は減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	11,776	6,844	4,932	支払手形 及び買掛金	8,174	5,734	2,439
受取手形 及び売掛金	4,677	3,441	1,236	未払法人税等	3,079	1,157	1,921
たな卸資産	7,363	8,726	1,363	賞与引当金	8	12	4
繰延税金資産	599	418	181	その他	3,673	3,654	18
その他	4,715	3,966	750	流動負債計	14,935	10,560	4,374
貸倒引当金	19	14	4				
流動資産計	29,113	23,383	5,730	固定負債			
固定資産				役員退職 慰労引当金	240	246	6
有形固定資産				その他	220	266	45
建物及び構築物	7,944	6,602	1,342	固定負債計	460	512	52
機械装置及び 運搬具	527	610	82	負債合計	15,395	11,072	4,322
工具器具及び備品	1,589	2,162	572	(少数株主持分)			
土地	875	246	629	少数株主持分	277	370	93
建設仮勘定	46	-	46				
有形固定資産計	10,984	9,621	1,362	(資本の部)			
無形固定資産				資本金	6,766	6,766	-
借地権	1,648	1,644	3	資本剰余金	10,075	10,075	-
ソフトウェア	956	1,408	452	利益剰余金	25,625	22,150	3,474
その他	16	44	28	その他有価証券評価 差額金	24	36	11
無形固定資産計	2,621	3,098	477	為替換算調整勘定	41	118	76
投資その他の資産				計	42,533	39,147	3,385
投資有価証券	501	515	13	自己株式	3,667	667	3,000
長期前払費用	43	53	9				
繰延税金資産	160	156	3	資本合計	38,865	38,480	385
差入保証金	3,613	6,104	2,491	負債・少数株主 持分及び資本合計	54,538	49,923	4,615
敷金	7,426	6,666	760				
その他	104	460	356				
貸倒引当金	28	135	107				
投資その他の資産計	11,819	13,820	2,000				
固定資産計	25,425	26,540	1,115				
資産合計	54,538	49,923	4,615				

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高	119,189	100.0	114,324	100.0	104.3
売上原価	68,590	57.5	68,792	60.2	99.7
売上総利益	50,598	42.5	45,531	39.8	111.1
営業収入	638	0.5	786	0.7	81.1
営業総利益	51,236	43.0	46,317	40.5	110.6
販売費及び一般管理費	42,446	35.6	39,567	34.6	107.3
営業利益	8,790	7.4	6,750	5.9	130.2
営業外収益	298	0.3	450	0.4	66.3
受取利息及び配当金	21		31		68.5
その他	277		419		66.1
営業外費用	85	0.1	66	0.1	128.4
支払利息	1		8		12.4
その他	84		57		146.4
経常利益	9,003	7.6	7,134	6.2	126.2
特別利益	132	0.1	1,078	0.9	12.3
投資有価証券売却益	68		49		138.8
貸倒引当金戻入益	4		10		43.4
退職給付引当金戻入益	-		891		-
その他	60		127		47.1
特別損失	979	0.8	3,725	3.2	26.3
固定資産除却損	605		1,073		56.4
商品廃棄損	-		499		-
店舗賃借解約損	139		1,150		12.1
発行済優待券精算費用	-		599		-
営業権償却	160		-		-
その他	75		402		18.8
税引前当期純利益	8,155	6.8	4,487	3.9	181.7
法人税 住民税及び事業税	3,569	3.0	1,159	1.0	307.9
法人税等調整額	177	0.0	911	0.8	-
少数株主利益	69	0.1	66	0.1	104.4
当期純利益	4,695	3.9	2,350	2.1	199.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
	自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日	自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日	自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,075	10,075	10,075
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	10,075	10,075	10,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,150	21,073	21,073
利益剰余金増加高	4,695	2,350	2,350
当期純利益	4,695	2,350	2,350
利益剰余金減少高	1,220	1,273	1,273
配当金	1,220	1,235	1,235
連結子会社の減少に伴う減少額	-	38	38
利益剰余金期末残高	25,625	22,150	22,150

連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日	自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月 28日
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		8,155	4,487
減価償却費		1,788	2,190
ソフトウェア投資等償却		491	576
貸倒引当金の増減額		102	328
役員退職慰労引当金の増減額		6	1,927
受取利息及び受取配当金		21	31
支払利息		1	8
為替差損益		3	2
固定資産の除却損		335	997
長期前払費用の除却損等		269	76
会員権の評価損		-	-
投資有価証券売却益		68	49
投資有価証券評価損		38	-
売上債権の増減額		2,033	439
たな卸資産の増減額		1,331	1,555
仕入債務の増減額		2,430	329
其他資産の増減額		373	336
其他負債の増減額		67	596
小計		13,049	8,597
利息及び配当金の受取額		21	31
利息の支払額		1	8
法人税等の支払額		1,645	88
合計		11,423	8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,615	1,076
店舗借地権・敷金等の支出		1,559	38
店舗敷金等回収		3,187	58
ソフトウェア等投資支出		270	502
預かり保証金による支出		42	-
預かり保証金による収入		-	21
有価証券購入による支出		138	39
有価証券売却による収入		150	62
その他		49	-
合計		2,239	1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		-	1,784
自己株式取得による支出		3,000	666
配当金の支払額		1,220	1,233
合計		4,221	3,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	71
現金及び現金同等物の増加額		4,932	3,403
現金及び現金同等物の期首残高		6,844	3,649
連結除外子会社の現金及び現金同等物の減		-	209
現金及び現金同等物の期末残高		11,776	6,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.
ムジ・ネット株式会社
株式会社花良品

2. 持分法の適用に関する事項

この連結財務諸表は、以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

11月30日	MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.

また、MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. 及び MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.は、決算を2月31日から11月30日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は11ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品
貯蔵品

主として個別法による原価法
最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ				
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛金</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建買掛金				
ヘッジ方針	・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。				
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。				

(6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

6.当連結会計年度より、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響は軽微であります。

〔注 記 事 項〕

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表関係

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
有形固定資産の減価償却累計額	12,709百万円	11,326百万円

3.連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	11,776百万円	6,844百万円
MMF	- 百万円	- 百万円
<u>預入期間が3ヵ月を超えない定期預金</u>	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	11,776百万円	6,844百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	118,710	1,117	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	14	-	14	14	-
計	<u>118,724</u>	<u>1,117</u>	<u>119,841</u>	<u>14</u>	<u>119,827</u>
営業費用	109,847	1,204	111,051	14	111,036
営業利益又は営業損失()	<u>8,877</u>	<u>86</u>	<u>8,790</u>	<u>-</u>	<u>8,790</u>
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,704	457	54,162	375	54,538
減価償却費	1,752	36	1,788	-	1,788
資本的支出	3,776	14	3,790	-	3,790

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	114,218	892	115,110	-	115,110
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	-	-	-	-	-
計	<u>114,218</u>	<u>892</u>	<u>115,110</u>	<u>-</u>	<u>115,110</u>
営業費用	107,305	1,054	108,359	-	108,359
営業利益又は営業損失()	<u>6,912</u>	<u>161</u>	<u>6,750</u>	<u>-</u>	<u>6,750</u>
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,887	468	49,355	567	49,923
減価償却費	2,158	31	2,190	-	2,190
資本的支出	544	98	642	-	642

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……………「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業…………… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	112,20 1	5,813	1,811	119,82 7	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	248	-	-	248	248	-
計	112,45 0	5,813	1,811	120,07 5	248	119,827
営業費用	103,98 2	5,658	1,642	111,28 3	246	111,036
営業利益または営業損失()	8,467	154	169	8,792	2	8,790
資産	54,226	2,915	839	57,981	3,442	54,538

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	107,91 0	5,659	1,540	115,11 0	-	115,110
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	236	3	-	239	239	-
計	108,14 7	5,662	1,540	115,35 0	239	115,110
営業費用	101,44 8	5,810	1,348	108,60 6	246	108,359
営業利益または営業損失()	6,699	147	191	6,743	7	6,750
資産	49,430	2,805	949	53,185	3,262	49,923

注 (1)国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ…………… イギリス、フランス

その他地域…………… 香港、シンガポール

3.海外営業収益

当連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

商 品 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

商品別	当 期		前 期		前期対比 (%)
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
衣服・雑貨	41,687	35.0	36,847	32.2	113.1
生活雑貨	64,361	54.0	64,155	56.1	100.3
食品	10,156	8.5	10,865	9.5	93.5
その他	2,982	2.5	2,455	2.2	121.4
合 計	119,189	100.0	114,324	100.0	104.3

形 態 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

形態別	当 期		前 期		前期対比 (%)
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
日 本	76,250	64.0	65,586	57.4	116.3
イギリス	4,328	3.7	4,316	3.8	100.3
フランス	1,462	1.2	1,231	1.1	118.7
香 港	1,809	1.5	1,538	1.3	117.7
直 営 店 計	83,851	70.4	72,672	63.6	115.4
西 友	11,488	9.6	10,919	9.6	105.2
西武百貨店グループ	8	0.0	4,167	3.6	0.2
そ の 他	20,446	17.2	23,601	20.6	86.6
一 般 供 給 先 計	31,943	26.8	38,687	33.8	82.6
そ の 他	3,393	2.8	2,963	2.6	114.5
合 計	119,189	100.0	114,324	100.0	104.3

地 域 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

地域別	当 期			前 期			前期対比 (%)
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日			
	店舗	売上高	構成比(%)	店舗	売上高	構成比(%)	
北 海 道	6	2,128	2.5	3	1,437	1.9	148.1
東 北	5	1,382	1.6	3	984	1.4	140.4
関 東	64	44,061	52.5	54	36,075	49.6	122.1
甲 信 越	5	1,551	1.9	5	1,619	2.2	95.8
北 陸	3	1,131	1.4	1	581	0.8	194.6
東 海	13	5,604	6.7	13	5,458	7.5	102.7
近 畿	24	14,200	16.9	21	13,267	18.3	107.0
中国・九州	10	6,189	7.4	9	6,159	8.5	100.5
国 内 計	130	76,250	90.9	109	65,586	90.2	116.3
イギリス	16	4,328	5.2	16	4,316	6.0	100.3
フランス	4	1,462	1.8	4	1,231	1.7	118.7
香 港	5	1,809	2.1	3	1,538	2.1	117.7
海 外 計	25	7,600	9.1	23	7,086	9.8	107.3
合 計	155	83,851	100.0	132	72,672	100.0	115.4

税 効 果 会 計

当 連 結 会 計 年 度
(平成 16 年 2 月 29 日 現在)

前 連 結 会 計 年 度
(平成 15 年 2 月 28 日 現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

繰延税金資産 (流動)

未回収優待券費用否認額	131 百万円
未払事業税否認額	306
未払事業所税否認額	33
少額減価償却資産損金算入否認額	10
商品評価損否認額	88
営業権償却損金算入否認額	13
その他	16

繰越欠損金	683 百万円
未回収優待券費用否認額	252
未払事業税否認額	89
未払事業所税否認額	31
少額減価償却資産損金算入否認額	9
その他	35

繰延税金資産 (流動) 合計 599

繰延税金資産 (流動) 小計 1,099

評価性引当額 683

繰延税金資産 (流動) 合計 418

繰延税金資産 (固定)

繰延税金資産 (固定)

役員退職慰労引当金繰入額	97
固定資産除却損否認額	19
営業権償却損金算入否認額	39
その他	21

役員退職慰労引当金繰入額	103
固定資産除却損否認額	61
その他	18

繰延税金資産 (固定) 合計 177

繰延税金資産 (固定) 合計 183

繰延税金負債 (固定)

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金 16

その他有価証券評価差額金 26

繰延税金負債 (固定) 合計 16

繰延税金負債 (固定) 合計 26

繰延税金資産 (固定) 純額 160

繰延税金資産 (固定) 純額 156

有 価 証 券

(当連結会計年度)

(1)時価のある有価証券(平成16年2月29日現在)

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
	(平成16年2月29日現在)			(平成15年2月28日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	113	162	49	206	279	73
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	113	162	49	206	279	73
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	199	192	7	106	96	10
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	192	7	106	96	10
合計	313	354	41	313	376	63

(2)時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日現在)

(百万円未満切捨て)

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	(平成16年2月29日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		17		138

(注) 1.時価等の算定方法

 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年3月25日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

(URL <http://www.muji.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理財務担当部長

渡辺 直人

TEL (03)3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成16年3月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	110,702	3.6	8,361	24.0	8,667	22.2
15年2月期	106,805	5.1	6,745	0.9	7,091	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	4,537	96.5	162.81	-	11.6	16.9	7.8
15年2月期	2,309	559.1	82.32	-	6.0	14.2	6.6

(注) 期中平均株式数 16年2月期 27,640,958株 15年2月期 28,059,817株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年2月期	47.00	22.00	25.00	1,282	28.5	3.3
15年2月期	44.00	22.00	22.00	1,228	53.2	3.2

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 特別配当 -円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	53,574	39,129	73.0	1,453.62
15年2月期	48,883	38,824	79.4	1,399.15

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 26,892,755株 15年2月期 27,748,870株
 期末自己株式数 16年2月期 1,185,245株 15年2月期 329,130株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,800	4,700	2,500	25.00		
通期	116,600	10,000	5,400		25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200円80銭

上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料5ページをご参照下さい

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 (は 減)
	平成16年 2月29日現在	平成15年 2月28日現在			平成16年 2月29日現在	平成15年 2月28日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	10,207	5,205	5,001	支払手形	494	459	35
売掛金	4,478	3,225	1,252	買掛金	7,227	4,750	2,477
商品	6,240	7,726	1,486	未払金	89	160	70
貯蔵品	39	44	5	未払法人税等	3,034	1,127	1,907
前渡金	12	39	26	未払消費税等	258	355	96
前払費用	690	716	25	未払費用	2,558	2,310	248
繰延税金資産	593	412	180	営業外支払手形	114	108	6
関係会社短期貸付金	170	170	-	その他	214	287	72
未収入金	3,115	2,578	537	流動負債計	13,993	9,558	4,434
立替金	539	558	19				
その他貸倒引当金	574	379	194	固定負債			
貸倒引当金	20	14	6	役員退職慰労引当金	240	246	6
流動資産計	26,641	21,044	5,597	その他	212	254	42
固定資産				固定負債計	452	500	48
有形固定資産				負債合計	14,445	10,059	4,386
建築物	7,666	6,272	1,393				
構築物	111	116	4				
機械及び装置	467	563	96				
車両運搬具	1	1	0				
工具器具及び備品	1,177	1,608	430				
土地	875	246	629				
建設仮勘定	46	-	46				
有形固定資産計	10,346	8,809	1,536				
無形固定資産							
借地権	1,478	1,478	-				
商標権	4	4	0				
ソフトウェア	953	1,401	448				
その他	9	37	27				
無形固定資産計	2,445	2,922	476				
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	372	515	142	資本金	6,766	6,766	-
関係会社株式	2,637	2,499	138	資本剰余金	10,075	10,075	-
長期前払費用	20	19	1	資本準備金	10,075	10,075	-
繰延税金資産	160	156	3	資本剰余金計	10,075	10,075	-
差入保証金	3,424	5,915	2,490	利益剰余金			
敷金	7,422	6,665	756	利益準備金	493	493	-
出店仮勘定	78	249	171	任意積立金	20,700	19,700	1,000
破産更生債権等	22	72	50	別途積立金	20,700	19,700	1,000
その他	3	137	134	当期末処分利益	4,737	2,420	2,317
貸倒引当金	0	123	123	利益剰余金計	25,930	22,613	3,317
投資その他の資産計	14,141	16,107	1,966	その他有価証券	24	36	11
固定資産計	26,933	27,839	906	評価差額金	3,667	667	3,000
資産合計	53,574	48,883	4,691	自己株式	3,667	667	3,000
				資本合計	39,129	38,824	304
				負債・資本合計	53,574	48,883	4,691

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	当 期		前 期		前 期 対 比
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月 29日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月 28日		
	金 額	百分比	金 額	百 分 比	
売上高	109,844	100.0	105,902	100.0	103.7
売上原価	64,624	58.8	65,083	61.5	99.3
売上総利益	45,220	41.2	40,819	38.5	110.8
営業収入	857	0.8	903	0.9	94.9
営業総利益	46,077	42.0	41,722	39.4	110.4
販売費及び一般管理費	37,716	34.3	34,976	33.0	107.8
営業利益	8,361	7.7	6,745	6.4	124.0
営業外収益	397	0.4	445	0.4	89.3
受取利息及び配当金	173		35		488.9
その他	224		410		54.7
営業外費用	92	0.1	100	0.1	91.5
支払利息	-		4		-
為替差損	11		44		25.4
その他	80		51		156.7
經常利益	8,667	8.0	7,091	6.7	122.2
特別利益	126	0.1	1,000	0.9	12.7
投資有価証券売却益	68		49		138.8
貸倒引当金戻入益	3		12		24.2
退職給付引当金戻入益	-		891		-
その他	55		47		116.5
特別損失	945	0.9	3,781	3.6	25.0
固定資産除却損	595		1,066		55.9
貸倒損失	13		-		-
商品廃棄損	-		499		-
店舗賃借解約損	117		1,150		10.3
投資有価証券評価損	38		10		-
関係会社株式評価損	-		103		-
発行済優待券精算費用	-		599		-
営業権償却	160		-		-
その他	18		353		5.2
税引前当期純利益	7,848	7.2	4,310	4.0	182.1
法人税、住民税及び事業税	3,485	3.2	1,100	1.0	316.8
法人税等調整額	174	0.0	900	0.8	-
当期純利益	4,537	4.1	2,309	2.2	196.5
前期繰越利益	810		728		111.2
中間配当額	610		617		98.8
当期末処分利益	4,737		2,420		195.7

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 16年 2月 期)	前 期 (平成 15年 2月 期)	比 較 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	4,737	2,420	2,317
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	-	
計	4,737	2,420	2,317
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	-	-
利 益 配 当 金	672 (一株につき 25 円)	610 (一株につき 22 円)	61
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与 金)	37 (2)	- (-)	37 (2)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	3,000	1,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,027	810	217

(注) 平成 15年 10月 31日に、610百万円 (一株につき22 円) の中間配当を実施しております。

[重 要 な 会 計 方 針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|------------------------------------------------------|
| (1)有形固定資産 | 定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法) |
| (2)無形固定資産 | 定額法
(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法) |
| (3)長期前払費用 | 均等額償却 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)役員退職慰労引当金 | 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (2)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段

ヘ ッ ジ 対 象

為替予約

外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

8.消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9.当期より、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響は軽微であります。

〔 注 記 事 項 〕

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸借対照表関係

当 期

前 期

有形固定資産の減価償却累計額
債務保証及び債務保証予約残高

11,033百万円
725百万円

9,853百万円
660百万円

税 効 果 会 計

当 期 (平成16年2月29日現在)	前 期 (平成15年2月28日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未回収優待券費用否認額	未回収優待券費用否認額
131 百万円	252 百万円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
306	89
未払事業所税否認額	未払事業所税否認額
33	31
少額減価償却資産損金算入否認額	少額減価償却資産損金算入否認額
10	9
商品評価損否認額	その他
88	29
営業権償却損金算入否認額	
13	
その他	
9	
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>593</u>	<u>412</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
97	103
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
19	61
営業権償却損金算入否認額	関係会社株式評価損否認額
39	45
関係会社株式評価否認額	その他
43	17
その他	
21	
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
218	226
評価性引当額	評価性引当額
43	43
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
177	183
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16	26
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
16	26
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
<u>160</u>	<u>156</u>

有 価 証 券

当事業年度 (平成 16年 2月 29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。